

2012 年度事業報告書

【期間】 2012 年 4 月 1 日～2013 年 3 月 31 日

1. 2012 年度全体総括

2012 年度は、以下の 4 項目の方針を掲げて、事業を進めてきました。

1. CoCoT のミッションに共感するスタッフと共に、事業展開を図ります。
2. 専門職としてのコミュニティコーディネーター育成のための場を作ります。
3. ファシリテーター型のチームリーダーを置き、コミュニケーションのとれる組織づくりをします。
4. 地域の主体が地域課題の解決に取り組み継続して活動できるための支援の準備をします。

本年度で、内閣府の「新しい公共支援事業」がすべて終了しましたが、CoCoT は、千葉県より 2011～2012 年度の 2 年間にわたり、ボランティアコーディネーター育成事業を受託し、千葉県の NPO における人材育成事業に大きく貢献しました。この事業は、先進的な取り組みとして、全国の「新しい公共支援事業」の中から選出され、成功事例として内閣府より推薦されることになりました。それは、CoCoT の組織の蓄積にもなりました。

これから、それぞれの事業をふりかえり、その成果や課題について検証する作業が残されています。国や自治体から NPO 業界に直接に発注される仕事が極端に減り始めることを予測して、この 2 年間は、新たなビジネスモデルの創り出すことに取り組みましたが、未だ展望が見えずにいます。

緊急雇用事業の契約を巡って松戸市から民事裁判を起こされこと、それから続く様々な波紋について、次々と対応を迫られている現状もあります。

その一方で、松戸市からの指定管理業務である「まつど市民活動サポートセンターの管理運営」は、2 期目 2 年目を迎え、その成果 (Let' s 体験ボランティア活動参加者約 500 名、見本市参加団体約 70 団体当日来訪者 1500 人など) からも読み取れるように、市民活動の基本的な支援である活動紹介やボランティアマッチングについては、衆目の成果を挙げてきました。センター運営の施設管理や公金処理についても管理マニュアルが定型化され、安定した運営ができるようになりました。公共施設の可能性を引き出し、松戸市との協働の信頼関係をこれまで通り維持し、市

第1号議案

民活動支援を実践していくことが出来ています。これは、コーディネーターやスタッフの努力の蓄積です。

そのような中で、CoCoTの仕事の高度化と共に、専門性の高い中間支援組織のミッションを事業化できるコーディネーターの配置が切実な問題になってきました。

復興支援事業は、震災後2年目を迎え、新しいフェーズに移りました。ここでは、CoCoTの中間支援組織として機能に、非常な期待を持って迎えられています。善意の押し売りにならない自発的な活動のサポートの難しさに直面する事業でもありました。いわき駅前の老舗「もりたか屋」に場所の提供を受け、情報発信と相談業務を中心とした「ポートカフェ CoCoTの森」を設置することが出来ました。

昨年度に掲げた「全国の中間支援組織の現状調査、地元NPOなどのニーズ調査、地元企業の社会貢献活動、ボランティア方針、などのリサーチを行い、しっかりとCoCoTの将来的な『立ち位置』を検討する」ことについては、十分な取り組みができませんでした。高齢化社会の中で地域コミュニティの再生を目的とした地域連携事業や、人材育成の講座運営事業などから、ビジネスモデルとして創り上げるための端緒を見出しました。今後の課題解決型事業展開の道筋として期待できます。

2. 2012年度事業報告

今年度より、定款に沿った6事業ラインを、ミッションに沿った4事業を基軸にすることにしました。

定款に沿った6事業

- (1) コーディネート事業
- (2) 調査研究事業
- (3) 人材育成・研修事業
- (4) 情報交換・交流連携等の事業
- (5) 提言事業
- (6) 公共施設等の管理運営に関する受託事業

ミッションに沿った4事業

- (1) NPO支援事業
- (2) 地域連携事業
- (3) 復興支援事業
- (4) 人材育成事業

(1) NPO支援事業

①まつど市民活動サポートセンター運営事業 <松戸市 指定管理事業>
センターの歴史を振り返り今後を語り合う場を用意して、まつど市民活動サポートセンターの公設民営中間支援組織としての草分け的な存在としての意義を振り返る年と位置付けて、センター機能の研究会を設置する計画でしたが、着手できませんでした。センターの施設管理運営体制については整備が進み、安定した事務処理による運営管理ができるようになりました。
民事裁判という抗争の中であって、松戸市との信頼関係を維持することが出来ました。

②まるごと松戸ファンドの運営 <自主事業>
支援する人と担う人の橋渡しや資金調達の取り組みについては、ほとんど、取り組むことはできませんでしたが、事業案内のパンフレットを作成することが出来ました。

まるごと松戸ファンド2013の寄付者（五十音順）

【企業】

(株)一善社 様	どうたれ内科診療所 堂垂伸治 様
新日本メンテナンス(株) 様	東洋ビルサービス (株) 様
松戸ビル管理業協同組合 様	松戸防災警備 (株) 様

【個人】

内山節 様 白石彌登美 様 他8名

③専門的なNPO支援の情報提供の仕組みづくり <自主事業>
松戸市内のNPOのニーズを抽出し、ニーズに沿った本格的なNPOマネジメントの支援策を検討するための情報収集は取り組むことが出来ませんでした。

(2) 地域連携事業

①一人暮らしの高齢者支援調査研究事業 <公益財団法人ニッセイ聖隷健康福祉財団 委託事業>
社会課題解決し持続可能な地域社会を形成していくために、マルチステイクホルダーによる課題解決に取り組みました。地域の内在するしがらみとその緊張関係を緩めていくためにさまざまにアプローチしていくことを学びました。

第1号議案

② 地域課題解決のコーディネート

＜共催事業＞

相談業務から引き出した地域課題に、地域の主体となる市民活動団体とともに、解決の道筋を模索し、シンポジウムを開催することが出来ました。

③ 会員交流会

＜自主事業＞

会員やCoCoTに関心を持つ方に、積極的に活躍してもらえる場の用意し、CoCoTへの共感や支援を広げる努力は会員数7名の増加につながりました

④ 委員等の派遣

流山市協働まちづくり提案調整会議の議長に、副代表理事の小山が委嘱されました。

(3) 復興支援事業

① 中間支援組織としての復興支援活動

福島県いわき市を中心に、中間支援組織として復興支援活動に取り組んできました。基本方針は、「震災によって壊滅した地域が、新たな価値を創造できる活力と人材を創出できる力を持ち、経済活動につながるコミュニティの再生を自分たちの手で担える復興支援活動を目指す」ことです。

以下の助成事業を中心に活動しました。

- ・いわきの広域復興支援体制と拠点構築事業

＜赤い羽根 災害ボランティア・NPOサポート募金＞

- ・コミュニティづくりに向けてつながる

＜三菱商事復興支援財団・助成事業＞

- ・活動がうまれる「場」をつくる

＜財団法人JKA・助成事業＞

② 事務局運営の手法の確立

2011年度より、「東日本大震災被災者支援ネットワーク松戸」の事務局業務を担っていましたが、事務局業務を移譲することにしました。

事務局運営の手法について確立するまでには至りませんでした。ネットワークの運営について、知見を得ることが出来ました。

(4) 人材育成事業

① コミュニティコーディネーター育成

＜千葉県 委託事業＞

先進的な取り組みとして、全国の「新しい公共支援事業」の中から選出され、成功事例として内閣府より推薦されることになりました。

系統的な研修プログラムの最初の段階の形は出来上がりましたが、組織の内部の研修体制は、確立に至っていません。

③ 講演・研修への講師派遣

2012年度鹿児島市市民活動応援講座にて、副代表理事の小山が講師として招聘されました。

③ スタッフの力量の形成

CoCoTのビジョンに共感する人と共に働ける職場づくりを進めました。個々の適性と資質を見極めてサポートしていく体制作りまでには至っていません。

3. 2012年度 財政と組織

(1) 財政状況

2012年度の総収入は、35,428千円（予算対比112%）となりました。事業収入において、復興支援活動の助成事業の受託が想定より増加したことが、予算達成の主因でした。雇用関連の助成金も800千円の収入でした。

2012年度の収支報告より、最新のNPO会計基準に基づく活動計算書と注記を導入することにしました。積極的な情報開示は、共感と参画の道筋につながると考えます。

認定NPO法人化に向けて体制の整備と地域課題解決に取り組む様々な主体を支援するファンドの創設に向けての準備には、取り組むことができませんでした。

(2) 組織運営

(1) 理事会

第1号議案

2ヶ月毎の定例理事会と3回の臨時理事会を開催しました。

(2) 経営会議

事業の進捗・会計状況・スタッフ体制を検証するために、各事業責任者を主体に開催しました。

(3) 戦略会議

CoCoTの活動に共感できる参画のスタイルを構築するために、この会議体の位置づけを検証し、年度内のスタートを目指しましたが、開催には至りませんでした。

(4) 事務局運営

週に一度の本部会議を開催し、事業毎の事務局業務・経理業務・勤務管理に加え、会員への情報発信や広報業務を共有しました。

(5) 会員の拡大

定期的で開催した会員交流会の効果で、新規会員の増加は7名となりました。認定NPO法人化の検証をし、会員向けサービスの拡充や会員種別タイプを考案するには至りませんでした。

(6) 職員の育成・採用

CoCoTのミッションに共感するスタッフを育成するために、積極的に採用を行いました。その結果、「まつど市民活動サポーターセンター」の中核を担うコーディネーターが定着しました。